

第2章

人民革命党の現状認識と今後の国家建設方針

—政治報告分析—

山田紀彦

はじめに

党大会では党書記長が政治報告を行い、前回党大会以降の成果や課題に対する党の認識を示し、その上で今後の国家建設方針が提示される。つまり政治報告をみれば、過去5年間ラオスが何を成し遂げ、現在どのような課題を抱えているか、そしてそれらを踏まえ今後どのような国作りを行うのかについて党の考えを把握することができる。

第10回党大会で政治報告を行ったチュムマリー前党書記長は、「誇りを持って保証できるのは、党が領導した時代において我が国がこのように平静で発展した時期はなかったことである」(*Pasaason, January 19, 2016*)と述べている。チュムマリーは2015年12月の建国40周年記念式典でも同様の発言をしている。以上2つの発言からは党指導部が現状に対して大きな自信を抱いていることがわかる。

しかし第1章で指摘されているように、ラオスは第9回党大会以降の5年間で順調な経済成長を遂げた一方で、さまざまな課題を抱えている。党員の政治思想の緩みもあった。国民の信頼は低下していると考えられ、決して先述の発言のような順風満帆な状況ではない。では、人民革命党は過去5年間の問題をどう捉え、どのように現状を認識し、それを踏まえてどのような国家建設方針を提示したのだろうか。

本章では第10回党大会で提出された政治報告の分析を通じて、以上の問いに答えていきたい。以下第1節では、第9回党大会以降の政治、経済、社会状況に関する党の認識を考察する。そして第2節では、党がどのような国家建設方針を示したのかその全体像を明らかにする。なお、経済と社会についてはそれぞれ第4章、第5章で詳細に考察しているため、本章では全体の方針を概観した上で政治を中心に論じることとする。

第1節 第9回党大会以降の状況に対する党の認識

1. 大会スローガンにみる党の認識

2001年の第7党大会以降、大会スローガンが明示的に掲げられるようになった。第10回党大会のスローガンは以下の通りである。

「党の領導能力と前衛性を向上させ、ラオス人民の大団結を強化し、全分野における刷新路線を堅持し、かつ原則を有し、持続的方針に沿って国防と国家建設を行い着実に社会主義の目的に至る」(*Pasaason*, January 19, 2016)。

これだけでは現状への党の認識を読み取るのは難しい。そこで第9回党大会のスローガンをみよう。

「全ラオス人民の一枚岩的団結と党内統一を強化し、党の領導的役割と能力を高める。刷新路線を執行することにおいて突破口となる段階を形成する。2020年に国家が貧困から脱却するための強固な基礎を建設する。引き続き社会主義の目的に向かって前進する」(*Eekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao* 2011, 10)。

2つのスローガンを比較すると、党の領導力、国民の団結強化、刷新路線の堅持や執行、また社会主義の目的に至るという目標に変化がないことがわかる。一方で国家建設に対する認識では2つの大会で違いがみられる。

第9回党大会は2020年の最貧国脱却に向けて基盤を強化し、目標達成のための突破口を形成することが強調された。これは2009年に国連がラオスのミレニアム開発目標の達成が多くの分野で難しいとの評価を下したこと(The Government of Lao PDR and UN 2008)、また党自身も現状を打破しなければ「2020年の最貧国脱却」は達成できないと判断していたことが背景にある。当時は刷新路線を執行し最貧国脱却への道筋を整えることが最優先課題だったのである。

しかし第10回党大会では最貧国脱却に対する焦りは感じられない。それは後述するように、過去5年間の年間経済成長率がほぼ目標通りの平均7.9%となり、貧困率が大きく低下したからである。では第10回党大会での課題は何だろうか。第9回党大会スローガンにはない「前衛性」「原則」「持続的方針」という文言に鍵がある。

人民革命党がマルクス・レーニン主義政党であることはいままでもない。したがって党員は知識や能力を有し、すべての任務において国民を先導し模範とならなければならない。党宣伝・訓練委員会によると「前衛性」とは、党と人民の理想のために犠牲になり、人民に従事し、党内や社会における否定的現象や敵の破壊活動と断固闘争することである(Khana khoosanaa ophom suun kaang phak 2015b, 21-22)。このような「前衛性」は以前から党員に求められてきた。しかしあえて今大会スローガンで強調したのは、そのような前衛性が党員に欠如し、汚職や不正等の否定的現象が拡大しているからだと考えられる。

「原則」については「政治報告」で明示的に示されていない。一方で第9回党大会

では刷新路線執行のための「6つの原則」が明記され、宣伝・訓練委員会が2015年に公刊した党創立60周年記念の党史概要(Khana koosanaa ophom suunkaang phak 2015a)や党員研修用文書(Khana koosanaa ophom suunkaang phak 2015b)でもそれに変更はない。したがって第10回党大会では「原則」としか記されていないものの、これは「6つの原則」を意味していると考えられる。

「6つの原則」は1989年の第4期党中央執行委員会第8回総会で以下のように定められた。

- (1) マルクス・レーニン主義を堅持し、新しい時代における我が国の革命の特徴を把握する
- (2) マルクス・レーニン主義は我が党の基本思想であり、我が人民のすべての義務を指示する
- (3) 党の指導は我が人民の革命任務の勝利にとって決定的な条件である
- (4) 民主集中原則に則った民主主義の向上と拡大、党指導下で人民を根幹とする
- (5) 人民民主主義独裁の勢力と権威を拡大する
- (6) 愛国主義、国際労働主義、国際社会主義の連携、国力と時勢の連携を行う

(*Mati khoong koongpasum suunkaang phak khang thii 8 samai thii IV*1990)

しかし先述の宣伝・訓練委員会の2つの文書では、6つの原則は以下のように修正されている。

- (1) 社会主義の目的を堅持する
- (2) マルクス・レーニン主義の創造的適用と我が国の特徴への適合を堅持する
- (3) 党指導を堅持し、民主集中原則と党路線に基づき党内の統一的団結を向上する
- (4) 民主主義と諸民族人民の主人権を促進し、全人民の団結力と統一ラオス民族の一体性を構築する
- (5) 人民民主主義権力制度の権威を向上し、人民の力に依拠し、人民のために、すべての形態の官僚主義に反対する。
- (6) 時勢と結びつき、主体的独立心を向上する

(*Khana khoosanaa ophom suun kaang phak 2015b, 16-17*)。

1989年に示された6原則は当時社会主義圏で起きた民主化への危機感が強く反映されていた。一方現在の6原則はマルクス・レーニン主義の堅持等の基本原則は変わらないものの、人民のため、官僚主義への反対、主体性の向上等、現在の課題に対応した内容に修正されている。つまり「持続的方針」と合わせて考えれば、新たな「原則」に沿って刷新路線を執行し、持続的な国家建設を行うことで社会主義の目標に到達するという

ことになる。

以上のように大会スローガンからでも第9回党大会以降の認識の変化が読み取れる。次に政治報告で示された5カ年の成果と課題から、党の認識についてさらにみることにする。

表1 5カ年の成果

<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立、主権、不可分な領土が堅実に守られ、人民民主主義体制が着実に安定し、社会が平穏かつ安全で基本的に秩序を有している。 ・ラオス人民の生計にとってより便利な条件、投資家や国内外起業家に対する信頼を構築し、刷新路線の執行及び地域や国際との主体的な統合を確実にした。
<p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5カ年の平均成長率7.9%、2014/15年度の国内総生産は102兆3200億キープ（128億ドル）、1人あたり平均所得は1580万キープ（約1970ドル）となった。 ・人民の貧困問題の解決を突破し実質所得を向上させた。経済構造も積極的に転換し、優位性のある分野の工業化と近代化が行われた。電力エネルギー開発は2010年比で3倍となった。 ・経済・社会インフラ開発は都市だけでなく農村においても進んだ。我が党は経済開発を中心としつつ、社会開発及び環境保護と結びついた持続的開発という方針に沿って進み、全経済分野を促進し、中小企業と大企業がともに成長するための必要な条件を構築した。 ・工業化と近代化、また知的経済に転換する基本的な要素が芽生えてきた。
<p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化・社会部門は量・質的に拡大し、ミレニアム開発目標（MDGs）の多くを達成した。 ・人的資源開発を中心かつ優先と見なし、教育の質を積極的に転換した。保健分野でも重要な成果を収めた。中央と地域の病院施設の質を向上し、基本的なサービスと保健網を農村地域や遠隔地域の重点地区にまで拡大した。 ・観光業務は発展し、保全的観光及び人民参加が改善され大きく拡大している。 ・民族の物質的文明化と保護、また漸進的な開発を重視した。人民の文化生活は向上した。 ・社会保障制度を拡大し、雇用の創出や労働者の利益保護に注力した。
<p>4.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3つの建設方針に沿って、地方基層に権利と管理を分散することで政治制度の改善を専心的に行った。3つの建設業務は人民民主主義体制の安定と持続にとって当面かつ長期の重要戦略であり、人民が富み幸福で、国家が富強で、社会が融和で団結し、民主的かつ公正で文明的であるという路線に沿った新しい条件下の深刻な革命である。

- ・国会は諸民族人民の権利と公平な利益の代表という地位において改善され、役割を主体的に執行した。有権者との会合に注力し、日常的に人民の不服申立を正しく迅速に協議・解決した。2015年に憲法改正を行った。国会議員の民主的権利は促進され、国家予算執行と資産を主体的に監査した。
- ・政府と地方行政機関は法に従ったマクロ管理、国家管理、経済・社会管理という役割の執行に注力し、中央部門間及び中央と地方の業務分散や連携メカニズムを改善した。
- ・司法分野では、人民検察院及び司法が法の保護という役割の執行に注力し、社会は公正を保った。組織の改善や人材育成に注力し、同分野の幹部人材の能力を積極的に向上させ、訴訟案件はより迅速に、客観的に、正しく、公正に解決するようになった。
- ・国家会計監査機構は、国家予算や財政管理、国有資産管理という役割に従い、各予算単位が法や諸規則を遵守するよう監査の専門性を積極的に強化した。
- ・各級の国家建設戦線は、新時代における党の統一戦線業務の実施を主体的に行い、党・国家の政策や業務に対する社会の意見集約の中心として重要な役割を果たした。
- ・市民の信仰・非信仰の自由権とともに、憲法や法律、また民族のすばらしい伝統、慣習、品德と齟齬を来さない活動を尊重してきた。多くの社会組織が設立され、経済・社会開発や社会の団結に積極的に貢献し、災害被害者等への慈善活動を提供した。

5.

- ・主体的に外交活動を指導し、国防と国家開発、地域と世界の平和、友好、協力に貢献した。ラオス人民民主共和国の役割と影響は国際社会においてこれまで以上に向上した。平和、独立、協力、友好、統合の外国路線を引き続き堅持し、全方位、多国間、多様なレベルの関係を促進した。

6.

- ・政治・思想分野、組織、指導様式において自己改善を行った。我が党は社会全体を領導する強健な政治勢力であり、引き続き全面的な刷新路線に沿って、かつ原則を有し、2つの戦略的任務を執行し多くの成果を収めた。
- ・理論研究業務と実践の総括は改善され、新しい時代の指導に見合うようにレベルが向上し、我が党が諸分野の路線と政策計画を正しく適切に修正することに寄与した。
- ・党建設を引き続き実施し、我が党の組織制度と党員幹部は中央から基層まで量と質の両面で拡大し、統一的団結を有している。党内民主と党員の主体的権利は引き続き積極的に促進されている。
- ・党中央と各級の党委員会は基層人民や実際の業務と密接な指導様式や方法を堅持した。党員や党組織の模範的前衛性、勇敢に考え、行動し、責任を負う様式を推し進めた。
- ・検査業務を重視し、党・国家機関や党員・職員幹部に起こる否定的現象を抑え、解決した。

総括

・国家の様相は大きく変化し、都市部だけでなく農村部においても開発が進み、政治体制は強健になり、社会は融和で団結し、平静で基本的な秩序を維持し、経済は引き続き発展し、諸民族人民の物質的かつ精神的な生活は以前よりも改善され、地域や国際社会における我が国の役割や影響力は日々高まっている。

・誇りを持って保証できるのは、党が領導した時代において我が国家がこのように平静で発展した時期はなかったことである。

(出所) *Pasaason*, January 19, 2016 を基に筆者作成。

2. 5カ年(2011～2015年)の成果

表1は政治報告で示された第9回党大会以降の成果である。最も大きな成果は経済発展であろう。目標の8%に届かなかったものの過去5年間の経済成長率は平均7.9%を達成し、1人当たりGDPは目標の1700ドルを超え1970ドルとなり、貧困問題の解決を突破し所得を向上させたとの認識が示された¹。貧困を突破したとの認識の背景には貧困率が大きく低下したことがある。

2015年12月末に開催された第4回国家農村開発・貧困削減委員会会合では、全国の貧困郡が2011年の53郡から23郡に減少し、貧困村は1439村減の1736村となり、貧困世帯は12万2074世帯減の7万6604世帯(全世帯の6.59%)になったことが明らかになった(*Pasaason*, December 28, 2015)。農村部の人々の生活はさほど向上していないとの指摘もあるが、以上の削減率が党の自信を支える大きな要因となっている。

また工業化、近代化、知的経済への転換にとって基本的要素が芽生えたとの認識も示された。特に具体的に言及された電力セクターは2015年現在、発電所38カ所、生産能力は2010年比3倍増の333億1500万KWh/年となり、2011～2015年の生産額は2006～2010年比9.22%増の94兆3420億キープとGDPの12%を占めるようになった。2020年には60基の発電所が稼働し、GDPの20%を同部門が占めるようになるという(*Pasaason Socio-Economic*, January 19, 2016)。もちろん党が考える経済的成果はこれだけではない。都市だけでなく農村部でのインフラの拡大、経済特区や外国直接投資の増加等さまざまな成果がある。

一方政治では、3つの建設(3建)方針に沿って政治制度改革を行ったことが成果とされている。3建とは第9回党大会で示された「県を戦略単位に、郡を全分野における強力な単位に、村を開発単位に建設する」(*Ekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao 2011*, 37; 山田・矢野・ケオラ 2012, 117)という地方への権限と業務の委譲であり、いわゆる地方分権である²。

政治局は2012年2月15日に3建具体化のための「政治局決議第03号」を公布した(*Phak pasaason pativat lao kom kaan meuang sun kaang phak 2012*)。チュアン党宣伝・訓練委

員会委員長(当時)の言葉を借りれば3建とは、(1)新しい時代の革命、(2)基層(村など末端レベルを指す)の主体性の向上、(3)新たな段階への開発の推進である(*Pasaason*, November 26, 2012)。その目的は一部の権限を中央から地方に委譲することで地方の主体性を向上させ、かつ国家管理の効率的な実施を通じて基層開発を促進し、貧困削減を達成することとなる。つまり3建の主要目的はミレニアム開発目標の達成や「2020年の最貧国脱却」にあった。

しかし政治局が2014年12月22日に公布した3建に関する新たな決議第25号によると(*Phak pasaason pativat lao kom kaan meuang sun kaang phak* 2014)、地方の主体性向上という基本方針は変わらないものの、地方党組織が透明性と前衛性を向上させるよう改善すること、人民の権利と利益を核とし社会の平等と公平性を保障すること、また所得格差を是正することが基本方針に加わった。3建も「6つの原則」と同様に現状に即して内容が修正され、その目的は経済開発の負の側面の是正へとシフトしたのである。そして第10回党大会で3建は「人民が富み幸福で、国家が富強であり、社会が融和で団結し、民主的かつ公正で文明的であるという路線に沿った新しい条件下の深刻な革命である」(*Pasaason*, January 19, 2016)と位置づけられた。3建はもはや政治制度改革や貧困削減方針だけでなく、国家建設全体の指針になったといえる。

3建に基づく改革は多岐にわたるが、最も重要な改革は2015年の憲法改正とそれに伴う議会改革だろう。大きく2つある。ひとつは、第52条で国会が国家権力の最高機関と位置付けられたことである(*Saphaa haeng saat* 2015)。近年の国会はホットライン(国民が電話等を通じて自由に意見を言える制度)や不服申立制度(行政や司法への不満を国会に訴える制度)を整備し、国民の不満緩和に努めてきた。今や国会は重要な政治アクターになりつつある。このような実態に加え党と国家の分離を進めるためにも、形式的とはいえ国民の代表機関である国会を国家権力の最高機関に位置づける必要があったといえる。

もうひとつは、1991年に廃止された県人民議会の復活である。この背景には地域ごとに経済・社会問題が多様化したため、住民の政治参加を通じて地方が主体性を向上させ、自ら問題解決にあたる必要性が高まったことがある。そして県人民議会の復活に伴い人事権に大きな変更があった。まず県・都知事に関する人事権が国家主席から首相に移された。これまでは首相の提案に従い国家主席が知事を任命・罷免していたが、今後は県人民議会常務委員会の提案を県人民議会が承認し(第77条)、その後に首相が任命・罷免を行うとなった(第72条)。また首相に付与されていた省庁や地方行政機関の組織構成に関する決定権、大臣が有していた県部門長の任命権等が県に委譲された。県人民議会には県行政機関の設立や廃止、また県部門長の任命や罷免に関する県・都知事の提案を審議、承認する権限が付与されたのである(*Saphaa haeng saat* 2015)。

しかし以上の分権化により県が人事や組織に関して自由裁量権を得たわけではない。現在中央省庁が県と郡に直接の出先機関を置く部門別管理制度を採用し中央集権管理を行

っている。その制度自体に変更はないため、今回の憲法改正によって管理権と人事権の所在に食い違いが生じたことになる。つまり県は人事や組織に関して中央省庁と折衝する必要はある。これは現行の部門別管理制度でも同様であり、中央省庁は出先機関の人事や組織を決定する際は県と折衝しなければならない。また実質的には党中央が決定している県知事の人選を県に委譲するとも考えられない。したがって今回の改正により実態が大きく変化するわけではないだろうが、中央との折衝において県の優位性が強まる可能性はある。

また任期規定も導入された。国家主席(第 66 条)と閣僚(第 71 条)の任期は 2 期連続を超えないと定められた(Saphaa haneg saat 2015)。第 9 期党規約第 17 条第 2 項は党書記長の任期を 2 期と規定しているが(*Kot labiap khoong phak pasaason pativat lao* 2011, 42), これまで国家主席の任期規定はなかった。通常は同一人物が党書記長と国家主席を兼任するため、党書記長に合わせて国家主席の任期を定めたといえる。また閣僚任期を規定することで汚職を防止し、人事サイクルを明確にするねらいもあると考えられる。

チュムマリーは成果の総括にあたり、国家の様相は大きく変化し、都市部だけでなく農村部においても開発が進み、社会の融和や団結は保たれ、人々の生活が物質的かつ精神面でも改善され、外交においてもラオスの役割や影響力が日々高まっているとの認識を示した。そして「誇りを持って保証できるのは、党が領導した時代において我が国家がこのように平静で発展した時期はなかったことである」(*Pasaason, January 19, 2016*)と述べている。

表 2 過去 5 年間の問題点と課題

<p>1. 政治思想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治思想・教育訓練は多様な形式でかつ多様なレベルで実施したが、党の刷新路線に対する知識と理解はいまだに深まっていない。 ・思考・思想分野の転換のための突破が深く徹底的にできていない。 ・第 9 回党大会決議や諸決議の内容を能力・潜在能力に適した事業計画やプロジェクトに転換し、人民に利益をもたらすことがいまだに遅れている。
<p>2. 経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成長しているが基礎は固まっておらず、マクロ経済はいまだに均衡していない。 ・天然資源採掘及び原材料の輸出に依存し、生産物に十分な付加価値をつけることができない。 ・開発が持続的かつ環境に優しくない ・経済構造は転換しているけれども生産性は低く、農業分野における工業化と近代化への基礎作りは遅れている。 ・公共投資管理は厳格でなく、重点を欠き十分効果的でない。

<ul style="list-style-type: none"> ・国家予算の活用は浪費的で非常に漏洩している。計画規律や財務規律は十分厳格でなく、不明瞭で長期の債務をもたらし、解決が難しく透明性を欠いている。
<p>3. 人材開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材資源開発が経済・社会開発と適切に調和していない。 ・専門性や技術を持った幹部職員を構築していない。 ・ラオス人労働者は技術を欠き、忍耐力が低く、勤労規律を欠いているという環境が、労働市場での競争力を低下させている。 ・民族の素晴らしい文化が失われた分野がある。 ・一部の伝統的慣習は開発の妨げとなっている。社会の否定的状況、たとえば社会が贅沢をし、(外のものと)混ざった文化や生活様式、麻薬、社会災害などがある。
<p>4. 法治</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法による国家管理、経済・社会管理は厳格でなく、機会主義的であり、法律違反がある。 ・多様な形や異なるレベルの汚職を生み出した。 ・問題や事件の解決、さまざまな紛争の解決において中央機関同士、中央と地方の連携は融和的でなく、法に厳格ではない。
<p>5. 国防・治安</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人民による全面的な国防と治安維持思想の宣伝訓練と実施は、いくつかの地方で思わしくなく、一部地域の平静は揺らいでいる。 ・外国人や社会組織の管理における中央と地方の連携は思わしくない。 ・テクノロジーや報道の管理や活用は時宜に適っていない。
<p>6. 検査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上級と下級の間、組織による個人への検査及び部門に沿った検査が原則や党の見解に沿って厳格になされていない。 ・検査結果の解決は遅く、決然となされてなく、効率的ではない。 ・組織や党員、職員幹部における否定的現象は徹底的に断固として解決されていない。各級や各部門の検査委員会や検査職員の能力や有効性は十分高くはない。
<p>7. 党員の資質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少なくない党員・職員の政治的資質、革命的道德心、業務様式、人民への奉仕の心や犠牲心は退行している。 ・官僚主義や人民からの乖離、職位を利用し職員個人の利益を追求することは多くの級で見受けられる。 ・汚職は一般的に蔓延し、厳格に断固解決されていない。これらは我が党の役割や影響力にとって挑戦的な問題である。

(出所) *Pasaason*, January 19, 2016 を基に筆者作成。

3. 過去5年の問題点

過去5年間で大きな自信を得た一方で、表2のように実は多くの問題点も残されている。まずは貧困面の突破に比して思考・思想面の突破が十分でないことが指摘されている。人民革命党はイデオロギー政党であるため、すべての問題の基本は思考や思想にあると考えているが、思想面の緩みが党・国家幹部の汚職や不正の拡大をもたらしたことも事実である。

経済問題としては天然資源への依存、付加価値や生産性の低さ、持続的かつ環境に優しい開発、公共投資管理における厳格性の欠如、国家予算の漏洩、不十分な財務規律、不明瞭で長期の債務、汚職の蔓延等、多くの問題が記されている。もちろん以上の問題は過去5年間で現れた新しい問題ではなく、多くは第9回党大会でも指摘されている。しかし過去5年間ですべての問題が悪化した。特に汚職や予算漏洩等は人的問題であり、党員・職員の政治的資質の退行が指摘される所以である。そして悪化するこれらの問題に対して党は、「党の役割や影響力にとって挑戦的な問題である」(Pasaason, January 19, 2016)と危機感を強めている。

表2の問題点を踏まえて党は現状認識を以下の6つにまとめている。

- (1) 党員・職員の政治的資質、闘争の前衛的模範性はいまだに新しい条件や環境における政治的任務の需要に見合っていない。また、党指導の役割や能力に影響を与える汚職や規則違反等の否定的現象がある。
- (2) 市場経済メカニズムの活用や国際統合は経済・社会を拡大させている。我が国の競争力はいまだに高くなく、競争が厳しさを増している。
- (3) 開発の要請は日々高まっているが財源や人材が制限されている。
- (4) これまでの開発は日々債務を蓄積していったが、債務返済能力に乏しく困難に直面している。国内収入の基盤は強固でなく堅固でもない。
- (5) 気候変動、自然災害、グローバル化等、地域や国際の変化や複雑な状況は推測が難しく、我が国に影響を与える。
- (6) 敵対勢力や悪玉分子はいまだに我が国に対する和平演変を放棄せず、それは日々激しくなり、新しい近代的通信テクノロジーを体制破壊活動の手段として活用し、これまで以上に悪質になっている。

「誇りを持って保証できるのは、党が領導した時代において我が国がこのように平静で発展した時期はなかったことである」(Pasaason, January 19, 2016)との認識は党指導部の本心だろう。しかし以上のように党の指導力に悪影響を及ぼす問題が拡大しており、党が今後への危機感を強めていることも事実である。

第2節 今後の国家建設方針

今大会の特徴は2030年までの長期ビジョンである「ビジョン2030」、2025年までの中期戦略、そして5カ年(2016～2020年)方針を提示したことである。以下では今後の国家建設の大方針について述べ、次に政治制度改革と党建設方針について考察する。

1. 「ビジョン2030」と持続的経済開発

今大会では現在の国家目標である「2020年の最貧国脱却」の先を見据え、2030年までにGDPを2015年比で4倍以上とし、上位中所得国入りを果たすという「ビジョン2030」が提示された(Pasaason, January 20, 2016)。それは、今後も経済開発を最優先に国家建設を進めていくという党の意思表示でもある。

表3 ビジョン2030年概要

<p>経済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政的に自立し、財政・金融が近代的かつ効率的となる。 ・工業及びサービスと結びついた農業という経済構造を構築する。 ・地域開発に注力し、開発の格差を縮小する。 ・天然資源を有効に活用する。 ・知的経済、工業化と近代化、グリーン経済及び環境に優しいとの方針に沿って経済開発を行い、人民の多くが生活を向上し、幸福となる。 ・人材資源が近隣諸国や国際社会に見合うように育成され、力強い生産力となり、国家の経済・社会開発の需要に応えられるようにする。
<p>社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発がグリーン成長、文化・社会開発、環境保護とバランスを保つ ・気候変動や外部危機に対処できるよう安定的かつ持続的方針に沿って環境を保護する。 ・諸民族人民が一枚岩的に融和団結し、社会が民主的かつ公正で、そして文明的となる。 ・民族および各少数民族のすばらしいアイデンティティである価値ある伝統的文化が保護・促進され、そして豊かに発展させる。
<p>政治</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人民の人民による人民のための人民民主主義国家という様相が明確に表れ、政治制度が中央のマクロ管理能力、地方基層の主体性の促進という方針に沿って修正される ・市民の権利は権威ある法治国家によって保障される。
<p>外交</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や国際社会との統合を拡大し、各分野における外部との競争力を高める。

(出所) Pasaason, January 19, 2016 を基に筆者作成。

2030年までの過程は以下のようになっている。経済成長率は7.5%を下回らず、2020年時点で1人当たりGDPは平均3190ドルとなり最貧国を脱却する。そして2025年までにGDPは2015年比で2倍以上にするとしている(Pasaason, January 19, 2016)。

しかし第4章で論じられているように、このようなペースで経済成長を続けても2030年に現在比でGDPを4倍以上にするのは至難の技である。それでもあえて野心的な目標を掲げたことは、やはり党が経済開発に対して自信を持っているからだろう。とはいえ目標達成のためには表3のようにあらゆる分野での改善が求められる。逆にいえば、各分野が大きく改善されれば自ずと目標達成に近づくということである。

政治報告では「持続的方針に沿った国家経済建設」に関する項目が表4のように別途設けられている。たとえば先述したように、土地開発は環境問題を悪化させており、環境と調和した開発やグリーン経済が深刻な課題となっている。また水力エネルギーへの依存という方針に変化はないが、比較優位のある分野の集中的開発、加工業の促進や製品の高付加価値化、観光産業開発や経済特区の拡大、輸送産業やロジスティクス開発を行うことで、安定した経済成長を遂げようというねらいが見て取れる。これらはどれも新しい方針ではなくこれまでも繰り返し指摘されてきた課題である。つまりこれらの課題に本腰を入れて取り組まなければ現状を打破し、経済開発を次の段階に進めていくことが難しいということでもある。

表4 持続的方針に沿った国家経済建設

<p>1. 多経済部門、多様な所有形態、分配、生産形態を有する社会主義の方針に沿った市場経済を引き続き建設する。国家経済及び人民の協同経済が日々重要な役割を果たす。市場が各種資源の調達や配分で主要な役割を果たす。国家が法律に従って市場調整の手段となるよう主体的役割を果たす。</p>
<p>2. 持続的開発方針に沿って社会や環境と調和し、国家経済が力強く継続的に発展するよう建設する。マクロ経済を強化・安定させ、工業化と近代化また国防・治安維持業務と着実に力強く結びつくようにする。</p>
<p>3. 加工と結びついたクリーン農業開発を行い、持続的開発の基礎とする。量と質ともに商品生産を増やす。クリーンや安全基準を保証し生産品に付加価値をつけ、平野部や高原の比較優位を促進し競争力をつける。食糧の安定を構築し、家族生産、ファーム生産、共同生産、合作社生産、各地区や地域における農工業団地生産を適切に促進し集中生産地とする。生産性と質を高める。</p>
<p>4. 人民の貧困を全面的に解決し、基層での新しい農村建設という方針に沿って農村開発を積極的に継続する。中でも収入をもたらす商品生産やサービスを中心とする。生活のための定住地を分配し、流動的な焼き畑を完全に終了する。生産と人民の生活に役立つインフ</p>

<p>ラ開発を行い、生産を組織し生産性を上げ、質を高めるために進んだ技術を使用する。教育や公衆衛生また環境保護と結びついた農村の生活レベルを向上する。</p>
<p>5. 比較優位のある工業部門を集中的に効率よく近代化し、環境に優しく開発し、競争力を有する国家経済の柱とする。たとえば水力エネルギー、農産品、木材、鉱物資源を原材料とする加工業、肉製品の輸出、観光業、その他のサービス産業である。中小企業を育成し安定した生産基盤とする。経済特区や特定経済区および工業区の改革かつ拡大に注力する。知的、グリーン、環境に優しい経済を構築し、地域や国際販売網と統合する。</p>
<p>6. 各地域の優位性に基づき優先順位を定め都市と農村が融和するよう各地域や地区の開発を促進する。4 つの内容、4 つの目標に沿って農村地区の開発に注力する。たとえば、適切に政策を実施することで、遠隔地域、旧革命拠点地域を小規模な都市部および農村における経済・文化の中心とする。</p>
<p>7. 国家に収入をもたらす優位性のあるサービス業を促進する。たとえば商業、銀行、金融、通信・運輸が生産を促進し、付加価値を生み出すようにする。観光産業を開発し文化、自然、歴史観光を促進する。</p>
<p>8. 創造と科学・技術を生産力拡大や知的経済の重要な要素とし、生産や競争の効率を引き上げる。科学技術研究に適切に投資する。</p>
<p>9. 天然資源管理を強化し、環境を保護し、自然災害に主体的に対応する。特に資源採掘や管理を行う関係機関等社会全体の責任を向上させる。持続的開発という方針に沿って環境保護が全人民のものとなるような概念や主体的意識の形成を行う。環境にとって優しい技術やテクノロジーの使用を強化するとともに、環境管理と保護における諸民族ラオス人民のすばらしい伝統を促進し発展させる。たとえば土地、水、大気等、環境の質が基準を下回らないようにする。村、村グループ（クムバーン）、都市をグリーン、クリーン、秩序という方針に沿って開発する。</p>
<p>10. 地域統合や地域分業過程に積極的に参加し、集中的に経済インフラのレベルを上げ、拡大し、開発の需要に応える。地理的優位を発展させ、鉄道を含め ASEAN を結ぶ回廊を開発することで地域の中心となり、輸送産業とロジスティクス開発という方針に沿って国内輸送力の競争性を高める。</p>

(出所) *Pasaason, January 19, 2016* を基に筆者作成。

2. 政治改革方針

政治改革の基本方針は、立法機関、行政機関、司法機関、会計監査機関など各組織の効率性や質の向上、また人材育成といった内容であり、これまでの改革方針と大きな違いはない。前回から異なるのは法治への意識と大衆組織の役割が強調されている点である。

これまでも法治の重要性は強調され、第 9 回党大会ではそれまでの「人民の、人民によ

る、人民のための国家」との文言が、「人民民主主義国家を人民の人民による人民のための法治国家へと徐々に改善していかなければならない」となった。また「権力掌握と党指導は法律に適合していなければならない」とし、党による国家への指導が法を超えるものではないとの認識も示された(山田 2012b, 30)。

一方第10回党大会では、「人民民主国家を堅固に建設することは法治国家を建設することであり、党が法律に従って領導しかつ権力を掌握し、国家が法律により社会を管理し、人民が主体で法の前で平等であるとの原則に基づき実施しなければならない」(*Pasaason, January 19, 2016*)となった。人民民主国家建設が法治国家建設と同等に位置付けられたことは、前回以上に法治への意識が高まったことを意味している。しかし留意しなければならないのは、人民革命党が目指しているのは国民の権利や自由を保障する「法の支配」ではなく、成立した法律により統治を行う「法治主義」だという点である³。

ラオスにおける法律とは党の路線を反映させたものでなければならない。言い換えれば党の路線から逸脱した法律が制定されることはない。第10回党大会政治報告でも「法律を党の路線に正しく適合させる」ことが明記されている。一方で「法律は人民から(作られ一筆者)、人民の利益に真に適う法律にする」(*Pasaason, January 19, 2016*)とも記され、法律に民意を反映させる姿勢が示された。すでに第9回党大会以降に官報のウェブサイトでは法案に対するパブリックコメントの募集が行われるようになってきている。「法治主義」から「法の支配」への転換は時間を要するが、民意をより重視し始めた上での「法治」は前回大会からの重要な変化である。それは「我が国の人民民主主義体制の政治制度の本質は人民の権力下に置かれていることである」(*Pasaason, January 19, 2016*)との認識からも裏付けられる。

民意重視の姿勢は大衆組織の位置づけにも表れた。これまではラオス建国戦線、人民革命青年同盟、女性同盟、労働連盟等の大衆団体は、社会の団結や融和、また大衆動員という役割を担ってきた。その役割に変化はないが今大会ではそれに加えて、大衆組織は国民が国防と国家建設任務や党・国家路線に対して意見を述べ、各級の党・国家組織や人材の検査に参加する場であるとの新たな位置づけがなされた(*Pasaason, January 19, 2016*)。そうすることで政治制度が透明かつ安定するとしている。これまで党や国家の路線を普及する場、国民がそれらの情報を得る場でしかなかった大衆団体に(*Ekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao 2011, 51*; 山田 2012b, 31)、国民から党や政府へのインプット機能を加えようということである⁴。実現すれば国会のホットラインやパブリックコメントに加え、民意を吸収するチャンネルが増えることになる。

3. 党建設方針

今大会では以下のような基本方針が示された。

「2020年に国家を最貧国から脱却させ社会主義の目的に沿って着実に新しい段階に至るよう導くため、党の領導能力、新たな闘争力、前衛性および党員の模範性の促進は重要かつ決定的な要素である。当面は我が党が透明で、堅固で、強健になるよう改革や修正を行い、労働者階級の前衛団としての本質を保障し、勤労者とラオス全人民の利益の代表となる。この新しい段階において党は時代に見合うような知恵と知識、研究能力を持たなければならない。(省略)党の闘争力とは党の前衛性を促進する能力であり、党に起こりうるすべての危機に対抗する能力である。(省略)我が党は引き続き党内の統一的団結を維持し、組織や活動における民主と規律を厳格に保障する。批判・自己批判を常に実施し、個人主義、機会主義と闘争し、職員や党員が透明で革命的政治資質を有し、社会に対する前衛的模範となる能力を持つよう育成する。党や人民の任務を継承する世代を性別や民族の適切な割合に注意を払いながら育成する」。(Pasaason, January 19, 2016)

第9回党大会政治報告での党建設方針は以下のようになっている。

「勤労者や国家の利益の代表であるという本質を堅持する。時勢に適合し、そして人民と国家の繁栄のための権力党として自らを改善し、構築する。力強い組織を持ち、精神と行動を統一させて団結し、綿密な管理や厳格な規律を持ち、科学的、創造的、また実用的な指導様式を持つ党となる。党や国家機関、幹部職員や党員の汚職、またその他の否定的現象を断固防止・撲滅し、清廉な党となる」(Eekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao 2011, 42)。

2つの方針を比較すると今大会の特徴が浮かび上がる。ひとつは、危機感への対応として前衛性、闘争力、模範を強調していること、もうひとつは、次世代継承者の育成が明記されたことである。そして党は以上の基本方針に基づき7つの重点業務を提示した。

- (1) 政治分野が堅固となるよう党建設業務を強化する
- (2) 党の思想、理論業務を改善し、質と効果を高める
- (3) 政治的資質、革命的道徳を鍛錬し、すべての形の個人主義や機会主義に反対する
- (4) 民主集中原則の正しく厳格な執行に基づき、各級の党組織機構を透明で強健に改善する
- (5) 職員業務を刷新し、党・職員防衛業務を重視する
- (6) 党指導様式の刷新
- (7) 検査業務の効率と権威の強化

以上7つの重点業務の詳細をみると、これまでとは異なる新しい方針が示されていることがわかる。最も大きな変化はマルクス・レーニン主義と並んで「カイソーン・ポムヴィ

「ハーン思想」が、ラオス人民全体の思想と行動の礎となるよう提示されたことである。政治思想・理論業務は党にとって最も重要な分野でありすべてに関連する。党組織の強化も、党員の前衛性、闘争力、模範性の促進も正しい思想を持って初めて実現できる。

カイソーン・ポムヴィハーンとは初代党書記長(1992年11月21日に死亡)であり、国民から最も尊敬を受けている「ラオス建国の父」である。ラオスはこれまで中国の毛沢東思想や鄧小平理論、またベトナムのホーチミン思想のように指導者個人の名を冠した思想や理論を構築してこなかった。しかし第9回党大会で刷新路線を軸とした新たな思想・理論の構築が課題となり、「市場経済メカニズムの活用における党の領導性の維持」「グローバル化や国際統合のなかでの持続的な開発」「一致団結し、民主的で、公正かつ文明的な社会の建設」「党内や社会における民主拡大」等をテーマに研究を行ってきた(山田2012b, 29)。つまり党は、前回大会ですでに「マルクス・レーニン主義」のラオスへの創造的適用だけでは、党支配体制の正当性維持が難しいことを認識していたのである。そして党が出した答えが「カイソーン・ポムヴィハーン思想」といえる。

しかし具体的な思想内容は政治報告で示されておらず(第5章を参照)、今後の研究課題のみが提示されている。それは、新時代における革命の様相を把握する能力や社会主義に至るための初期要素建設の道筋と段階を定めることに関する問題、党の本質と前衛性の維持に関する問題、社会主義の方針に沿った市場経済開発問題、社会をこれまで以上に民主的で公正で文明的に建設する問題である。また党の歴史、伝統、本質についても研究を行うとしている。つまり現在ラオスが直面しているほぼすべての問題に対応できるような思想の構築を目指しているのである。さらに党は他の指導者の思想・見解、政治的資質、革命的道德についても研究を行うとしている⁵。つまり党は歴代指導者達に依拠しながらラオス独自の思想・理論を構築し、党支配体制を正当化しようというのである。

第2は「自己演変」(カーンハンピアン・ドゥワイ・トンエーン)という新たな危機感が示されたことである。これまでは「和平演変」(カーンハンピアン・ドイ・サンティ)という敵対勢力が平和的手段で体制転覆を謀ることへの警戒心が強調されてきた。今回は初めて「自己演変」という文言が登場し内部への危機感が示された。「自己演変」には2つの意味があると考えられる。

ひとつは、前衛性、闘争性、模範性という言葉にも表れているように、党員や幹部の汚職や不正、政治的資質の退行による自己崩壊である。党が自ら人民革命党支配体制を崩壊させることはないだろうが、否定的現象の拡大は党への国民の信頼を大きく低下させかねない。つまり党幹部や党員の行動が支配の正当性を低下させることへの危機感が「自己演変」という言葉に表れているのである。それは「検査なくして指導なし」との表現で、党員の活動や生活に対する検査の重要性が改めて指摘されたことから裏付けられる。

もうひとつは、党内部から複数政党制導入の声があがることへの危機感である。党中央執行委員が離反する可能性は極めて低い⁶が、第1章で指摘されたようにカンプーイ事件の

記憶は新しく、内部への警戒心が高まっても不思議ではない。とはいえカンプーイの危惧が現実になり、汚職や不正の拡大により党が「自己演変」への危機感を強めたことは皮肉である。

第3は外国企業や民間企業への党員拡大を通じた党組織の強化である。党組織の強化や党員の改善はいつの時代も課題とされてきた。しかし今回の特徴は、「開発村、山岳地域の村々、部隊、民間企業単位、外国との合弁企業、外国投資企業で党基層組織を建設する」(*Pasaason, January 19, 2016*)と民間と外資への党組織建設を明記したことである。第9回党大会でも「全ての経済部門で党基層組織を建設する」とし、間接的表現ながらも民間や外国企業に党組織を建設する意は示していた。しかし前回大会以降、民間や外国企業など党や国家が直接管理できない経済・社会組織が急速に拡大した。外国企業への党組織の設立は容易ではないが、国内民間企業への党組織の拡大は十分可能性がある。事実、新党員の拡大についても資質のある民間企業家の入党促進が明記されている(*Pasaason, January 19, 2016*)。党組織や党員拡大政策もまさに変わり目にあるといえる。

第4は指導幹部の若返りと次世代幹部の育成である。総合方針では、党や人民の任務を継承する世代を、性別や民族割合に考慮しつつ育成することが示されている(*Pasaason, January 19, 2016*)。第3章でも指摘されているように、党指導部はまさに世代交代の時期に突入した。地方においても60歳代指導幹部からの世代交代が課題となっている。政治報告では特に地方党委員会や基層党組織の書記の若返りが明記されている(*Pasaason, January 19, 2016*)。とはいえ世代交代による方針転換は革命第一世代が最も望まないことである(世代分類については第3章を参照)。また若返りは軍歴経験がない幹部への権限委譲でもあり、党軍関係にも影響を与えかねない。第一世代指導者達はあくまでこれまでの路線を継承する人材の育成を目指している。今後5年間でそれを行い、本格化する世代交代に備えようということである。

最後は、指導層への意見提出メカニズムの構築と信任投票に言及されたことである。第9回党大会でも指導様式の改善において党内民主の拡大が示された。これは政策決定過程で民主的議論や意見交換を行うこと、党内人事に大衆参加を実現させ大衆の信頼の厚い人物を幹部に選出することの2つのねらいがあった(山田 2012b, 30-31)。しかし今回の民主促進は、「各級の指導層に多様な形式で意見提出を行うメカニズムの研究」、また内部の透明性や安定を確保し国家や人民の利益に真に適うように「各級の党、国家、政治や社会組織の指導者個人に対する信任投票を每期実施すること」(*Pasaason, January 19, 2016*)が新たな要素として加わった。これはベトナム国会で実施されている信任投票制度を参考に、指導者の綱紀粛正を行い国民の信頼を獲得しようとのねらいがある。実現するかは不明だがそのような意志を示したこと自体、党が国民の信頼をこれまでに以上に重視していることを物語っている。

おわりに

政治報告からは党が経済開発に自信を深める一方で、今後の国家建設や党支配体制の維持に危機感を強めていることがわかった。そしてその危機感を払拭するため、「前衛性」「闘争性」「模範性」を強調するとともに、法治や民意に配慮した姿勢が示された。党は国民の信頼獲得をこれまで以上に重視し始めたのである。

しかし危機感の高まりは、人民革命党独裁体制が崩壊の危機に直面していることを意味しない。党内には政策に対する意見の相違はあれ、幹部は独裁体制の維持では共通の価値観を有している。またソーシャルメディアが新たな政治言説空間となっているが、体制崩壊をもたらすような影響力はまだない。党や政府も行き過ぎた行動には厳しい対応をとっている。国民も一線を越えれば自らに危険が迫ることをよく理解している。したがって人民革命党支配メカニズムはいまだに盤石とあってよい。

党の危機感とは、党が直面している政治、経済、社会の諸問題を放置すれば、将来的に国民の信頼を失いかねないという意味である。それは「ビジョン2030」の実現とも大きくかかわっている。2030年の上位中所得国入りという野心的な国家目標を掲げ、その下で国民統合を図り国家建設を進めていこうというなかで国民の信頼を失えば、ビジョンを実現することはできない。そしてビジョンが達成できなければ党の信用にかかわってくる。2020年までは最貧国脱却という現在の目標が続くが、ラオスはすでに「ビジョン2030」に向けて実質的スタートを切った。2020年までに党への国民の信頼を向上させ、「ビジョン2030」の本格的スタートが切れるかどうかは、新指導部の舵取りに任されている。

¹ 第9回党大会では国家建設のスローガンとして「4つの突破」が提示された。4つとは(1)思考面の突破、(2)人材開発面の突破、(3)行政・管理面の突破、(4)人民の貧困問題を解決することにおける突破であり、要約すれば教条的で怠惰、かついい加減で極端な思想を解決し、党決議を執行することにおいて創造性や勇気を持って考え、行動し、責任を負うという見解を促進すること(思考面の突破)、開発の需要に見合う能力のある人材を育成すること(人材開発面の突破)、生産やサービスに支障をきたす抑圧的な行政管理体制や規則の問題を解決すること(行政・管理面の突破)、そして多様な資本を発掘し、人材とともに資源を集中的に投入することで貧困問題を解決し、また開発の促進剤となるような経済・社会インフラを建設すること(貧困分野の突破)となる(*Eekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaason pativat lao 2011, 28*; 山田 2012a, 19)。

² 人民革命党や政府は基本的に「分権」という言葉を使用せず、業務分散や管理級の分掌という言葉を使用する。その理由は、ラオスは中央集権国家であり権力は中央の党や政府に集中しているためである。

³ これは唐亮(2012, 79-80)の中国に対する議論を援用している。唐亮は中国を事例に法治概念について分析し、「法の支配」(rule of law)と「法治主義」(rule by law)の違いを以下のように説明している。「法の支配」は国民の権利と自由を保障する目的で、(1)憲法の最高法規性、(2)権力に侵されない個人の人権、(3)法の内容や手続きの公正さを要求する適正な手続きの保障、(4)恣意的権力を抑止する裁判所の役割などの4原則を基礎としているが、「法治

主義」は手続きとして正当に成立した法律による支配でありその内容が国民の権利や自由の保障に適っているかどうかは問われないと述べている(唐 2012, 79-80)。人民革命党は法治の重要性を強調しているとはいえ、党が国家や法律を超えた存在として君臨していることに変化はない。したがってラオスの「法治」も中国と同様に「法の支配」ではなく「法治主義」だと考えられる。

4 すでに第9回党大会以降、建設戦線代表が国会において行政や立法機関の活動に対して意見を述べる機会が設けられている。

5 カイソーン以外では、カムタイ元党議長、シーサワート元政治局員、サマーン元政治局員等の革命第一世代の指導者が考えられる。

参考文献

<日本語文献>

唐 亮 2012. 『現代中国の政治—「開発独裁」とそのゆくえ』岩波新書.

山田紀彦 2012a. 「これまでの国家建設過程と第9回党大会」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所 7-25.

_____ 2012b. 「今後の政治改革路線と新指導部」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所 27-46.

山田紀彦・矢野順子・ケオラ・スックニラン 2012. 「第9回党大会政治報告(抄訳)」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所 107-124.

<英語文献>

The Government of Lao PDR and UN 2008. *Millennium Development Goals: Progress Report Lao PDR 2008*.

<ラオス語文献>

Eekasaan koongpasum nyai khang thii IX phak pasaaon pativat lao [ラオス人民革命党第9回党大会文書] 2011.

Khana khoosanaa ophom suun kaang phak [党中央宣伝・訓練委員会] 2015a. *60 pii phak pasaaon pativat lao (22/03/1955-22/03/2-15)*. [ラオス人民革命党60年(1955年3月22日-2015年3月22日) Vientiane: Khana khoosanaa ophom suun kaang phak.

_____ 2015b. *Eekasaan ophom samaasik phak (60 khamtaam-60khamtoop)*. [党員研修文書(60の問題と60の回答) Vientiane: Khana khoosanaa ophom suun kaang phak.

Kot labiap khoong phak pasaaon pativat lao [ラオス人民革命党規約] 2011.

Mati khoong koongpasum suunkaang phak khang thii 8 samai thii IV [第4期党中央執行委員会第8回総会決議] 1990.

Phak pasaason pativat lao kom kaan meuang sun kaang phak [ラオス人民革命党等中央政治局] 2012. *Mati khoong koma kaan meuang vaa duay kaan saang khweeng pen huanuai nyutthasaat, kaan saang meuang pen huanuai khem kheeng hoop daan, kaan saang baan pen huanuai phatthanaa* [県を戦略単位に建設し、郡を全面的に強健な単位に建設し、村を開発単位に建設することに関する政治局決議].

_____ 2014. *Mati vaa duay thit thanng, paomaai lae maattakaan sang khweeng pen huanuai nyutthasaat, saang meuang pen huanuai khem kheeng hoop daan, saang baan pen huanuai phatthanaa* [県を戦略単位に建設し、郡を全面的に強健な単位に建設し、村を開発単位に建設する方針、目標、措置に関する政治局決議].

Saphaa haeng saat 2015. *Latthathammanuun haeng saathaalanalat pasaathipai pasaason lao* [ラオス人民民主共和国憲法].

<新聞>

Pasaason.

Pasaason Socio-Economic.